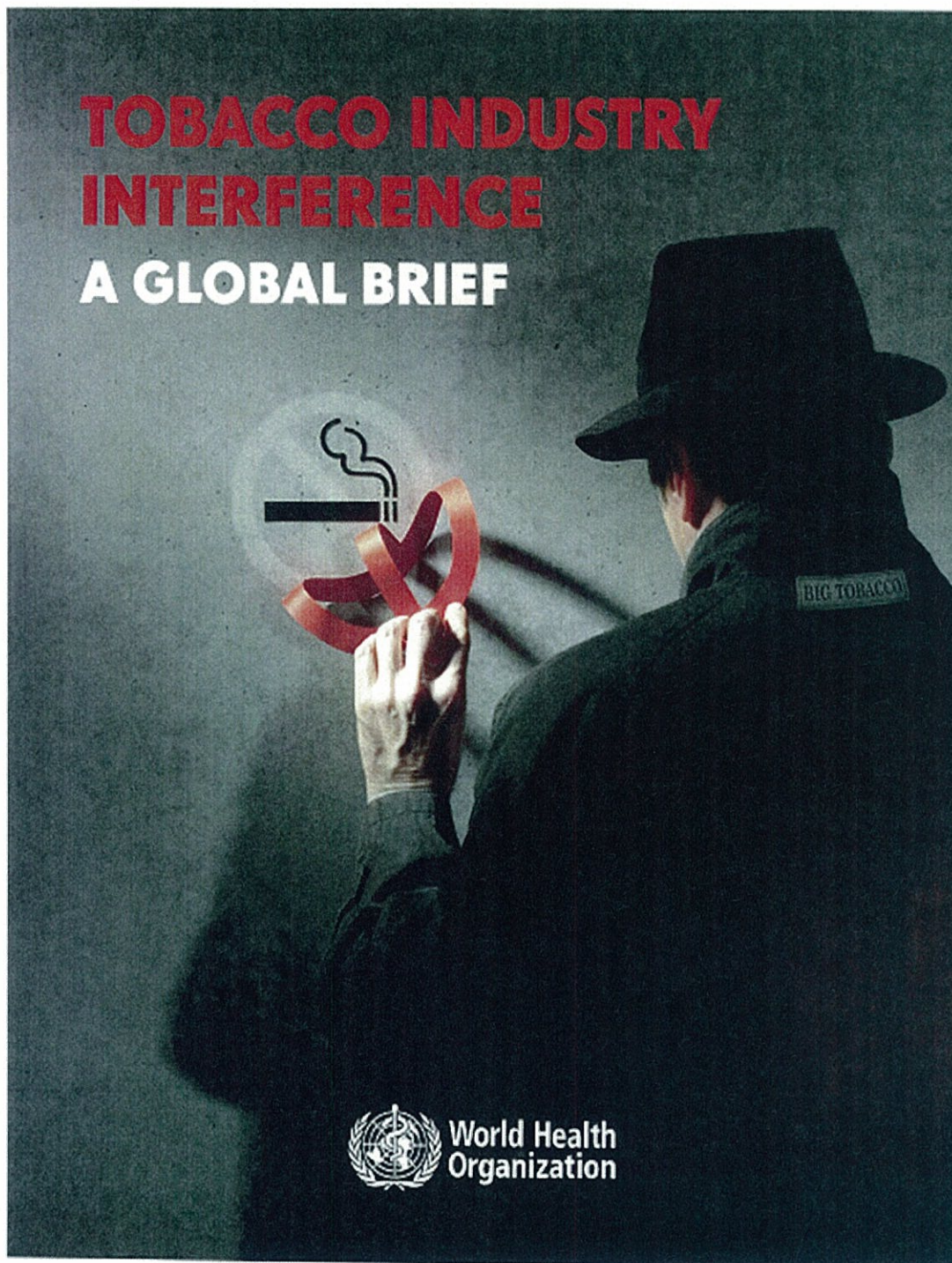


Tobacco industry interference

(http://whqlibdoc.who.int/hq/2012/WHO_NMH_TFI_12.1_eng.pdf)





くと、2030年までには世界中で800万以上の人々が毎年、たばこが原因で命を落とすことになり、これらの早死の80%は低中所得の国々において発生する。緊急に対策を講じなければ、21世紀中においてたばこ使用により10億人もの人々が命を失うことになる。

「敵、たばこ産業はその表向きの顔と戦略を変更した。オオカミは以前のように羊の皮を被っておらず、その牙は剥き出されている。」

2012年3月20日シンガポールで行われた第15回たばこか健康か世界大会の基調講演でマーガレット・チャン WHO 事務局長は語った。

タバコ規制におけるタバコ産業の妨害を阻止する

たばこ使用の流行を抑制する

たばこ依存は世界規模で広がる流行であり、その惨害は国々や地域全体を破壊する。最も脆弱な国々においては大惨事を引き起こし、甚大な障害、疾病、生産性の損失そして死をもたらす。

たばこ使用は相変わらず、世界における予防可能な死亡原因の主要なものとして挙げられている。たばこの使用で、年間600万人もの人々の命が、がん、心臓病、呼吸器疾患、さらに小児疾患やその他の疾患で奪われている。たばこはさらに、毎年数千億ドルにもおよぶ世界的な経済損失を引き起こす。この傾向が続

我々は、たばこの流行に歯止めをかけるためには何が有効か知っている。我々がとるべき行動は、WHO の FCTC(たばこ規制枠組条約)に詳述されている。これまでのところ 173 の国(および EU 欧州連合)は、現在および未来の世代を、たばこの消費とたばこ煙にさらされることにより引き起こされる壊滅的な健康被害、社会的、環境的そして経済的影響から守るため、この条約を実施すべく協力して取り組むことを誓約した。

しかし、これらのたばこ規制への取り組みはたばこ産業によって体系的に反対されている。たばこ産業とは一体誰で何者なのだろうか？またどのような形でたばこ産業は公衆衛生の取り組みを妨害しているのだろうか？

「たばこの流行は完全に人為的なものであり、政府と市民社会の協調した取り組みを通して事態を好転させることは可能である。」

2008年世界的たばこの流行に関するWHO 報告の冒頭、マーガレット・チャン WHO 事務局長は語った。

されている政策や戦略に対する直接の反撃活動も増幅している(4)。その目的は、政治家や国民の目には経済的および社会的福祉に不可欠な貢献者として映るようにしながら、政府のあらゆるレベルとセクターや、民間セクター及び市民社会を含む非政府組織に接触しようとし、たばこ産業の影響力の及ぶ範囲を広げることである。

「反タバコキャンペーンを弱体化し、WHO たばこ規制枠組条約を覆すことを目的とした戦略は、もはや企業の社会的責任のイメージによって隠されたり偽装されてはおらず、今や公然と表目に出ており、非常に活発になっている。」2012年3月20日シンガポールで行われた第15回たばこ健康か世界大会の基調講演でマーガレット・チャン WHO 事務局長は語った。

たばこ産業の妨害形態

強力なたばこ規制政策を頓挫させたり弱体化させようとするたばこ産業の妨害工作は、下記のような様々な形態で行われている。

- * 政治的、法的なプロセスを乗っ取るための操作
- * たばこ産業の経済的重要性の誇張
- * 社会的地位を得るための世論の操作
- * 偽装団体によるたばこ規制政策支援のでっち上げ
- * 科学的に証明されたデータを失墜させる
- * 訴訟や訴訟の脅威で政府を威圧する

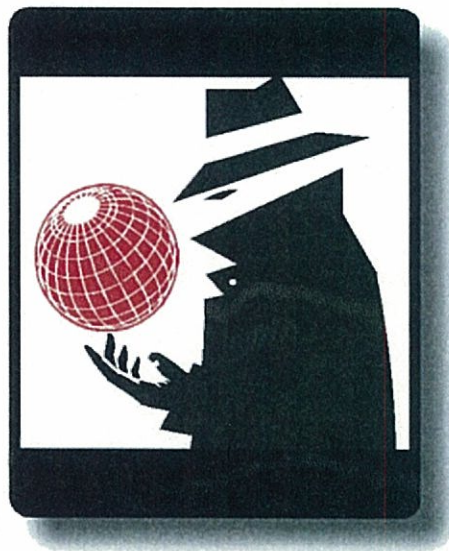
政治的、法的プロセスの乗っ取りのための操作

1995年フィリップ・モリス社理事会でのプレゼンテーションで、当時の国際規制担当の上級副社長は次のように話し始めた。「私達の目標は、我々の業界の企業がそれぞれの目的を達成できる規制環境を形成する支援をすることです…製品を効率的に製造し効果的に販売する私達の能力を損なおうとするあらゆる方面からのあらゆる試みに対して、我々の持つ全ての資源を使って精力的に[戦いながら]。(5)

政治的、法的プロセスに影響を及ぼすために、当時も現在もたばこ産業が用いる数々の戦略には、公共の利益より優先して、利己的な決定を推進するためにロビイストと共謀することが含まれる。既存の証拠として挙げられる事例としては例えば、いくつかの国々でたばこ産業は、その国のWHOたばこ規制枠組条約交渉での立ち位置をぐらつかせ、条約の履行を挫折させることを試みた(6,7,8,9,10,11,12,13,14)。

たばこ産業が用いる戦術には次のようなものがある。つまり、財務、貿易担当省及びその他の省と、保健担当省との間の論争を煽り、ビジネス団体やその他「見せかけの団体」に、たばこ産業に代わってロビー活動を行わせたり、国際標準化機構(IOS)(15)との密接な関係を利用してWHOたばこ規制枠組条約交渉との関わりを確保すること。また別の事実としては、たばこ産業は世界の全ての地域の多くの国々で法案を弱めようと努力した。

政治的、法的決定に影響を及ぼすよう操作することとは、例えば、法的抜け道を作りだしたり悪用したりすること。また、政府の政策決定のテーブルに同席することを要求したり、立法の代わりに自発的な規制を推進したり、たばこ産業に有利な法案



を草案してそれを配布したりすることなどである。具体例としては、たばこ産業の代表が活発にたばこ規制やその他の法案の文言を実際に書いたりして、どの規制政策もたばこ産業のマーケティング業務を制限するものでないように努めたことがあった(16,17)。

その他一般的な手法としては、政府のいろいろな機関と提携関係を結び、不法貿易を防ぐための国境巡視活動や、子どものためのスポーツプログラムや、会合やイベントの支援などの共同事業に資金を拠出したり、人権問題に関する会合や規制イニシアティブを非難する会合を主催することなどである(18,19,20)。

他の戦略には、(たばこ関連疾患以外の)他の健康問題に政府の財政負担が回るようにとか、たばこによる健康障害にかかる費用よりたばこ貿易の利益が大きいといったことを、ことさらに大きく取り上げるような、政治的キャンペーンを作り上げることがある。これらの戦略はすべて、実際は効果がないような「合理的な」規則を要求することに加えて、権力のある個人や政策決定過程を操作できる可能性のある者への、たばこ産業による継続的な接触をもたらす。

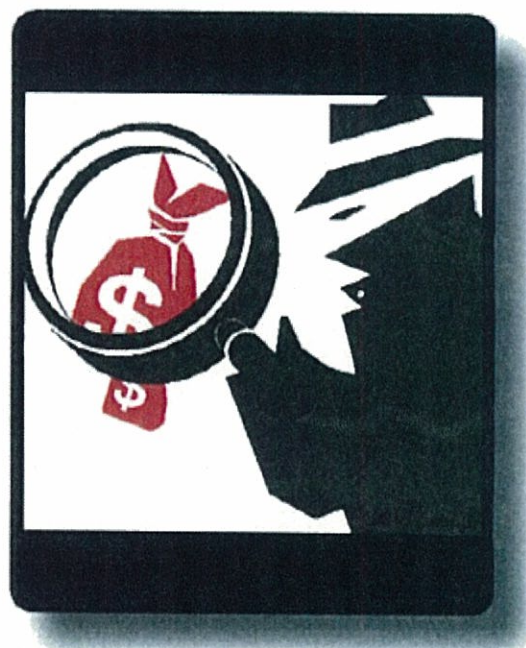
たばこ産業は経済に貢献していると宣伝してきた

たばこ産業は、国、地域、州、地方自治体の経済に、雇用、税貢献、他の経済指標の点から、それ自身の貢献を誇張することにより、政治的措置を遅らせることに努力を割いている。

たばこ産業は、過剰に宣伝された経済的な情報を流しているだけでなく、たばこ使用による負の経済的な影響、つまり、たばこによって引き起こされた疾病を患った何百万もの人々の治療費によって国庫が枯渇していることを無視している。

たばこ産業は、例えば、高いレベルの直接的、間接的な雇用を生み出していると主張する。それらが雇用と国家の経済に負の影響を与えるという理由でたばこ規制条約に反する。たばこ産業は、この根拠を利用し、たばこビジネスの崩壊の結末を予想しタバコ税増加に反対と主張する。実際には、少なくともこれまでのエビデンスでは、たばこ産業における人員削減は厳しいたばこ規制条約とは関係がないことが示されている。最近の報告では(文献 21)、たばこ産業がどのように、たばこ課税と生産費を下げ、仕事を失わないようにする名目の関税を主張していることが示されている。税制優遇措置を得ているにも関わらず、タバコ産業は人員削減に結び付く生産工程を再編成し、統合した。実際、その要求が満たされても、社会的な貢献と責任を主張したにもかかわらず、産業が工場か部門を閉鎖し、他の場所へ移動することは珍しくはない。

正当な経済研究は、厳しいたばこ規制による潜在的な仕事と他の経済的な損失というたばこ産業の主張は、とにかく著しく誇張されていることを示している。実際は、これらの経済的な損失は無視できる範囲である。たばこの消費の減少、たばこ関連の仕事における人員削減があったとしても、そ



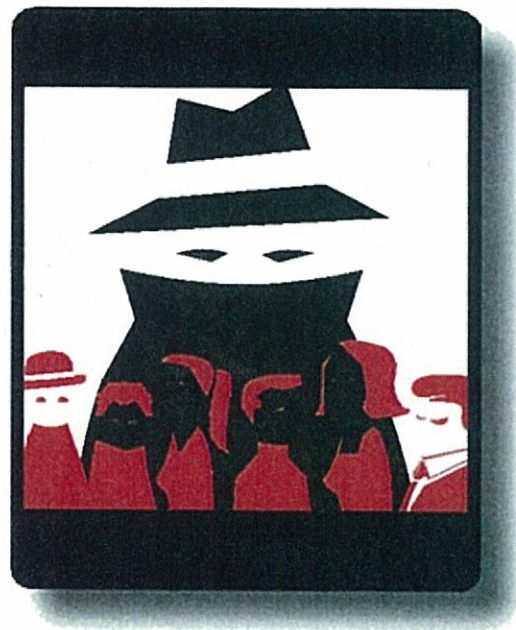
れは、他の産業における雇用の増加によって全体的な経済への影響はほとんどない。(文献 22)

たばこ産業は偽装支援団体を利用してきた

いつわりの数年間ではあるが、たばこ産業は支援を必要とするビジネスと市民から離れていた。この目的のために、たばこ産業は表向きの組織を利用した。表向きの組織は、公衆の理念に役立つものであると主張するものであるが、実際は第三者の利益に役立ち、時には、双方の関係が分かりにくく、隠されたものになっている。たばこ産業は、利益のための社会的支援を印象づけるために、偽りの「草の根」の団体、つまり典型的な「喫煙者の権利」の団体、「市民の権利」の団体、企業団体を利用する。

「喫煙者の権利」の団体は、喫煙の社会的な受容性を守ることを背景に作られ推進してきた。そして、公共の場で喫煙をすることの正当性を主張してきた。フィリップモリスは様々な役割を受容していくことを提案した。「時には、我々は独立した科学者として、科学団体やビジネスマンと話す必要があるでしょう。また、別の機会には、我々は、産業の立場から話すことがあるでしょう。また、最後に、私たちは喫煙者として話すこともあるでしょう」（文献 25）。禁煙の政策は広く、一般の市民に認められているため、「喫煙者の権利」の団体は、公共の場所での受動喫煙についての「論争」を維持しようとして、たばこ産業やたばこ自体の有害な影響よりも喫煙者への議論に焦点を当てている。「喫煙者の権利」の団体は clean indoor air laws とその政策に反対し、たばこ税やたばこの広告禁止のような他の問題にも同様の態度を示している。（文献 26）

表向きの団体は、たばこ規制条約が彼らの存在を主張してきたビジネスに経済的な損害を引き起こしているとして反対をしてきた。たばこ産業は、たばこ栽培者協会への資金提供や禁煙に反対する

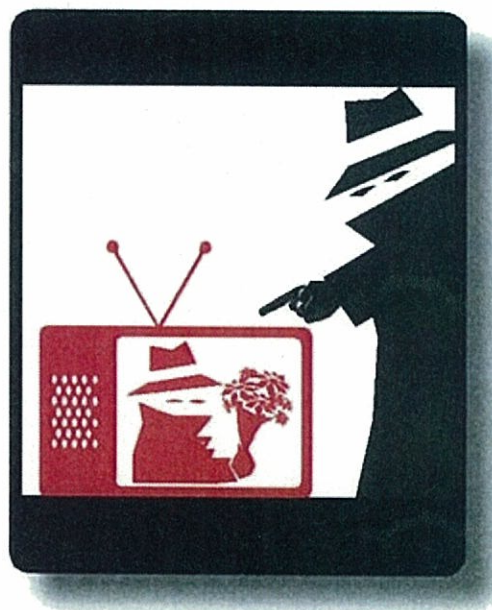


レストランやバーの組織の構築と資金提供をすることで知られている。それらの役割は、喫煙が可能なレストランで、禁煙にすることは費用がかかり、攻撃的な精神状態を作り出し、また、バーの経営者は政府の禁煙政策に反対していることを主張することにある。たばこ産業は、個人の自由への攻撃として表現する消費者規制への反対のために表向きの団体を作ってきた。これらの規制努力は、「成長期の組織」で言われている「母乳文化」と喫煙反対の「警官」、「医療施設の用心棒」、「反肉活動家」や「何があなたにとって最良かを知っている」「おせっかいな役人」などの一部として表現している。（文献 27）

見栄えのいい世間体を獲得するための世論操作

世論は私たちの社会的作業を支配するが、たばこ産業はそれをねじまげるのにかなりのリソースをささげる。毎日マスメディアによって影響を及ぼされるという何百万もの人々の意見をたばこ産業は意識している。たばこ産業は、致命的なビジネスを助長するためにニュースをでっち上げ、回転させるのに、広告会社や他のグループを活用する。広告会社は、たばこ規制の様々な様相に関するメディアおよび世論を操作し、かつビジネスと課税で政府の「侵入」に反対する人の支援を集めるためにしばしば使用されており、それにより、一般に反規定・反政府的視界を扇動する。

しかしながら、世論操作の主な手口はまた、「社会に貢献する投資」として知られている企業の社会的責任(CSR)活動である。多くの産業におけるCSR活動は全体の従業員のカオリティ・オブ・ライフ、地方の共同体、および社会を改良しながら倫理的に振る舞って、経済開発に貢献する正直な委任を反映するが、たばこ産業にとって、それは利己的な戦略である。たばこ会社によるCSR活動は、産業がその致命的生産物のマーケットである若年者を”世話する”ことを可能にする、無意味な青年喫煙防止キャンペーンを含みうる。たばこ産業は、たばこ栽培者やその子供たちのために社会的なプログラム、あるいはそれらとは関係のない、女性へのDVに対抗するプログラム、災害援助の取り組み、観光活動を支持するグループために苦心をする。そのグループがたばこ産業で基金を受け入れるか、またはともに働くことにより、いつも、その製品(たばこ)によって引き起こされた経済的・社会的・環境的あるいは健康的損失で失った対面を徐々に取り戻す。要約すると、たばこ産業は、それが社会と環境に貢献すると主張し、かつ信頼できる社会人として演じるためにCSRを使用する。



これらのCSRの取り組みは、政治家と公衆にたばこ産業に関する好意を得ることによって、健康ポリシーを妨げる。たばこ産業は、時に健康にさえ関連しない、たばこに関連しないグループをたばこ産業に味方するよう口説くために、CSRを活用する。このような手口で、たばこマーケティングを規制する試みがあるとき、例えば、産業は利益について発言するためにそれ、またはその債務でよく処分される多くの組織を招喚することができる。

この現象は最近、アフリカ(23)およびスポンサーシップやマーケティングの認識の禁止が有害で不必要だったとたばこ会社の代表が不平をもらしたヨーロッパ(24)など、種々の地方から国々で見られた。メンタル・ヘルスやお年寄りの世話などを支持するチャリティーからの抗議のコーラスは、メディアで引用されて、提案中のたばこマーケティングを禁止する立法の対抗として紹介された。メディア報道はたばこマーケティングを制限することによって作られている健康利益に焦点を合わせたのではなく、慈善団体のための所得喪失に焦点を合わせた。

確立された科学データの信用を傷つける

喫煙及び受動喫煙の有害性に関する科学的証拠はとてども強力で広範囲に及ぶため、たばこ産業はたばこの法的規制から逃れたり或いはそれらを弱体化させるため、データの信用性を故意に傷つける必要がある。「疑いをかける事こそ我々の武器」と、たばこ産業の重役はある時気づいた。「なぜなら、それが一般大衆の頭の中に根ざした『(たばこは有害であるという)確固たる事実』を打ち砕くための一番よい方法だからだ。そしてそれは終わりなき論争を作り上げる手段でもある(28)。」

たばこ産業が受動喫煙の致命的影響を否定しようと躍起になっている事は広く知られている。実は何十年にもわたりたばこ産業は受動喫煙の毒性について認識していた。例えば、ある企業は秘密裏に受動喫煙に関する幅広い研究を行い、その有害性を確認した(29, 30)。その後、他のたばこ会社が多くの科学者やロビイストを雇い、健康被害に関する科学的根拠に反論するための世界規模のプログラムを立案した。これまでたばこ産業は科学者たちを雇い、ジャーナリスト・自治体職員・学術団体の会員に前もって指示して、喫煙及び受動喫煙の健康被害について混乱を起こし続けてきた。今日でも大部分のたばこ会社は受動喫煙が死をもたらす事について否定し続けている(31, 32)。



こうしたたばこ産業の不誠実な戦略が、受動喫煙による健康被害やニコチンの依存性或いは喫煙の有害な影響について混乱を生み出しているかどうかはともかく、科学者たちによってなされた研究を「クズの科学」として退けてしまうような『数百万ドル規模の産業』を誕生させたことは確かである。雇われコンサルタントたちは、政策判断をたばこ産業側に有利になるように変えようと科学論文を歪め、科学的なあいまいさを創り出し拡大しようと躍起になってきた。そうすることで、彼らはたばこ規制の動きを遅らせるばかりでなく、公衆衛生的保護を弱め、法律家や政府機関或いは裁判所が来るべき脅威に備えることがより難しくなるようにバリケードを築いてきたのである。

たばこ会社は訴訟やその脅しを浴びせる戦術によって政府のたばこ規制政策を威嚇してきた

強力で効果的な政府のたばこ規制政策を、合法的に訴訟で脅して阻止するという戦術もたばこ会社の常套手段です。しかも、この手段は、国際的な戦術から小さな戦術までどのレベルであっても同じです。たばこ会社は、多くの有能な弁護士を雇って、たばこ会社の利益を脅かす政府のたばこ規制政策に対して合法的な妨害行動をもくろんでいる。すなわち、合法的な論争により、政府のたばこ規制政策に疑問を投げかけ、条例等が成立する前にクレームを繰り返すのである。

WHO FCTC批准以来、国内のたばこ会社による訴訟は、WHO FCTCを根拠として、たばこ会社敗訴の判決が増えている。最近、たばこ会社は、訴訟戦術の方向転換を図り、法廷で政府のたばこ規制政策に挑戦するために多数国の国際的な合意を拡大している。すなわち、たばこ会社は、WHO FCTCに忠実に準拠しているオーストリア、ノルウェー、ウルグアイなどの諸外国に対抗する戦術を酷使するようになってきている。たばこ会社は、国際的な手法で政府を追及し、相互的な投資協定を成立させようとしている。このようなたばこ会社の脅し戦術は、他国が同様のたばこ規制政策を導入することをやめさせるように功名に仕組まれている(33)。



たばこ産業の妨害をどう防ぐか

幸い、このグローバルな脅威を扱うには、グローバルな解決策がある。世界の人口のおよそ 90%を包括する計 173 の国とヨーロッパ連合は、病気、死、および苦しみに満ちたこの疫病を制御する目的の国際協定である WHO FCTC を実行することに既に同意している。この条約締結国である国々は、グローバルな健康を達成するための主要な障害はたばこ産業であると認めて、条約 Article5.3 に示されるように、この障壁を克服することを約束した。

WHO たばこ規制枠組み条約 Article5.3

「締約国は、たばこの規制に関する公衆の健康のための政策を策定し及び実施するに当たり、国内法に従い、たばこ産業の商業上及び他の既存の利益からそのような政策を擁護するために行動する。(外務省訳)」

たばこ産業はすべての国々に干渉するので、まだ WHO FCTC に加盟していない国々でもたばこ産業の悪意のある妨害を打ち消し、かつそのビジネスと訴訟のための"安全な避難所"を供給することを拒絶するように促される。

みな、助けることができる。政府、非政府団体、アカデミー、および個々の市民は皆、たばこ産業干渉を終わらせるために行動することができる。

政府はたばこ会社による妨害から市民の健康を守らなければならない

全ての WHO FCTC 加盟国がたばこ産業の妨害を止める方法に同意した。彼らは、4 つの原則に基づいて、WHO FCTC の Article5.3 実現のためのガイドラインを採用した(36):

原則 1 : たばこ産業と公衆衛生政策の間には、根

本的かつ相容れない利害の対立が存在する。

原則 2 : 締約国はたばこ産業又はたばこ産業の利益を振興するために活動している者と交渉するときには、説明責任を果たし透明性を保つべきである。

原則 3 : 締約国はたばこ産業又はたばこ産業の利益を振興するために活動している者に対して、説明義務を果たし透明性を保つような方法で活動し、行動するよう要求すべきである。

原則 4 : たばこ製品は死をもたらす危険があるため、たばこ産業がその事業を興し、運営するための奨励策を認めるべきでない。

これらの原則に基づいて、政府は、たばこ産業によるたばこ・コントロールや国民の健康への干渉を防ぐために行動を取るべきである。政策決定者、意思決定者およびステイクホルダーへのたばこ産業に関連する情報を通信し、十分な責任能力を促進し、かつたばこ産業との相互作用をすべてガイドするために政府のセクターすべてに関し、これらの相互作用が厳密に必要なことに制限されていることを保証し、透明に示された統合アプローチを確立するべきである。地方および国際レベルにおける適正な情報交換を伴うたばこ産業監視システムは、Article5.3 ガイドラインを実行する重要なツールであるとみなされるべきである。

より明確に、Article5.3 ガイドラインを適用する際に、政府は下記をするべきである:

- ・たばこ製品の依存性や、本質的な有害性、そして、たばこ・コントロール方針に対するたばこ産業の妨害に対する周囲の関心を高めなさい。

- ・施策を確立して、たばこ産業との相互作用を制限して、起こるそれらの相互作用の透明度を確実にしなさい。

・たばこ産業とのパートナーシップや拘束力がないあるいは実施不能な協定を拒絶しなさい。たばこ産業からの基金や援助は受けてはならない。直接・間接を問わず、若者、公教育または他のイニシアチブの組織化、育成、関与、または実用化するたばこ産業の企てを支持したり是認したりしない。

・たばこ産業に対し、たばこの生産・製造・シェア・マーケティング・費用・収入そのほか、ロビー活動や博愛活動、政治献金も含むいかなる情報に対しても、ごまかしのない正直で完全に正確な情報を提出させなさい。ロビイスト、たばこ会社の代理人、系統機関、個人に対しても同様である。

・「企業の社会的責任」と評された活動を含め、これらに限定されずに、たばこ産業によって「社会的に責任を負う」ものとされている活動を、非標準化し、可能な限り規制しなさい。

・たばこ産業を優遇してはならない。

・国営たばこ企業であっても、他のたばこ企業と同様に扱いなさい。

・公務員と従業員の利害の衝突を避けなさい。この領域での政府の措置は含むべきである：

- すべての役人、従業員、コンサルタント、および契約者に利害関係の衝突に関して、公開と管理に関する方針を拘束力を持って強制する
- 公務員に対し、彼らがたばこ産業との取引で守るべき規格を定めた行動規範を実行する
- たばこ産業やその利益のために働いているものによる、政党・候補・キャンペーンへの寄付を禁止するか、または少なくともそのような献金の完全な開示を必要とする。

妨害を監視し糾弾する非政府グループやアカデミーの必要性

非政府グループとアカデミーには、WHO FCTC Article5.3 ガイドラインを実行するために不可欠の役割がある。事実上、どんな団体であっても、たばこ産業の妨害を打ち消す援助ができる。ここに、いくつかの可能なアクションがある：

- 立法や規定のプロセスや様々な訴訟事件を通じて、たばこ産業の潜在的な同盟国と表面的な組織を特定する。
- たばこ産業が国家規制と法に従っているかどうか、監視する。
- メディア、議員、および政府に対するたばこ産業の干渉を糾弾する。

個人：みな、助けることができる

- たばこ産業が干渉する手口を意識しなさい。手口を学びなさい、そして、用心深くしなさい。
- 社会的なメディアを活用して、たばこ産業の干渉を他の人たちにも知らせて、それへの対抗を共有しなさい。
- たばこ産業の干渉を見つけたら糾弾しなさい。
- たばこ産業の干渉を止めるために働いている民間のグループに加わりなさい。